

計画の実現に向けて 2	効率的な区政運営と職員の育成	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
		関係部長(課)	政策経営部長(広報広聴課、情報システム課)、総務部長(総務課、職員課、経理課、営繕課)、地域振興部長(地域振興課)、区民部長(区民課、豊洲特別出張所)、福祉部長(長寿応援課)、都市整備部長(建築課、建築調整課、住宅課)、土木部長(管理課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課)

1 施策目標

取組目標									
人口増加やまちの変化に伴い区民ニーズが多様化・複雑化する中であっても、未来を着実に捉え、効率的な区政運営を推進します。また、区民にとって便利で質の高いサービスを提供します。									
現状・取組状況									
項目		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	項目担当課
①新規 レベルアップ 見直し 廃止	事業数	—	26	26	32	31			企画課
			64	52	59	108			
			2	16	11	4			
			1 (30年度)	10	24	33			
②職員数		人	2,715	2,692	2,683	2,647	2,659		企画課
③マイナポータルを活用した電子申請件数		件	53 (30年度)	23,017	1,343	3,388			情報システム課
④職員自己啓発助成件数		件	25 (30年度)	26	19	22			職員課
⑤年次有給休暇の年間平均取得日数		日	15.5 (30年度)	15.0	15.6	17.1			職員課
⑥男性職員の育児休業取得率		%	4.7 (30年度)	35.7	36.2	62.2			職員課
⑦自主企画調査実施人数		人	149 (30年度)	未実施	未実施	6			企画課
分析	①事務事業改善方向は、「新規」が31(前年度比1減)、「レベルアップ」が108(前年度比49増)、「見直し」が4(前年度比7減)、「廃止」が33(前年度比9増)となっている。								
	②5年度職員数は、8年ぶりに増加に転じ、前年度比12人増の2,659人となっている。								
	③4年度電子申請の件数は3,388件であり、3年度と比べて増となった理由は、転出入ワンストップサービスを開始したためである。一方で、児童手当の現況届が一部の方を除き提出不要となったため、その分の電子申請件数は皆減となった。								
	④4年度は3年度と比べ増加した。今後も引き続き、周知方法に工夫を施し利用率向上に努める。								
	⑤「職員のしごと生活応援プラン」の周知の取り組みにより、3年度と比べ増となったが、同プランに掲げる目標値である18日からは下回っている状況。引き続き、職員の休暇取得促進に向け取り組む。								
	⑥「職員のしごと生活応援プラン」の周知の取り組みにより、着実に向上している。								
	⑦新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施を見合わせていたが、目下の課題解決に直結する調査・活動に限定して3年ぶりに実施した。(元年度:137人)								
種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算					
トータルコスト	12,711,540千円	11,801,768千円	12,909,501千円	16,082,906千円					
事業費	8,947,180千円	8,526,761千円	9,093,382千円	11,808,483千円					
人件費	3,764,360千円	3,275,007千円	3,816,119千円	4,274,423千円					
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況／国・都の動向)									
◆国は、令和元年12月に「デジタル手続法」、令和3年5月に「デジタル改革関連法」を制定し、また令和2年12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」、「デジタル・ガバメント実行計画」、「自治体DX推進計画(令和4年9月改定)」、令和4年6月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」「デジタル田園都市国家構想基本方針」等の方針を策定し、デジタル社会の実現に向けた政策を示した。また、都は令和3年4月に「東京デジタルファースト条例」を制定し、本条例に基づく「東京デジタルファースト推進計画」において、利用者視点に立った行政手続のデジタル化等に取り組むこととし、令和5年度には区市町村と共に東京全体のDXを推進する「GovTech東京」を設立する。									
◆インフラ資産や公共施設等の多くは高度経済成長期に整備され、今後急速に老朽化することが懸念されている。国は公共施設の戦略的な維持管理・更新等の推進を目的に、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定した。									
◆財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的に、地方自治体に対し公共施設等総合管理計画の策定を平成26年4月に要請し、併せて公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針を策定した。また同指針の改訂を平成30年2月、令和4年4月に行った。									

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	効率的な区政運営の推進
主な取組	外部評価総括の実施
取組内容	◆5年度は外部評価の最終年度であるため、3年間の外部評価総括を実施するとともに、「江東区長期計画(後期)」の策定に向けた意見聴取を外部評価委員会の中で実施予定である。 ◆施策評価シートの様式見直しにより、課題分析の深度化や、適切な方針の設定に努める。
主な実施事業	長期計画進行管理事業
取組方針2	ICT利活用の推進
主な取組	ICT利活用ツールの導入及び拡充
取組内容	◆「江東区情報化推進プラン」の取り組み方針に基づき、RPAやAIなどのICT利活用ツールの導入や利活用の拡充を図っている。
主な実施事業	電子自治体構築事業
取組方針3	窓口サービスの向上
主な取組	戸籍事務へのマイナンバー制度導入
取組内容	◆戸籍法の改正に伴い、マイナンバーカードを活用した戸籍情報の確認や本籍地以外での戸籍謄本の取得を5年度後半に実施予定である。
主な実施事業	—
取組方針4	公有財産の適切な管理と有効活用
主な取組	「江東区公共施設等総合管理計画」等に基づく公有財産の適正管理・有効活用の実施
取組内容	◆公共施設等の維持管理・更新等を推進するため、令和5年3月に改訂した「江東区公共施設等総合管理計画」等に基づき、区有施設の計画的かつ効果的な保全・更新を着実に進めるとともに、区有地・区有施設の有効活用を図るための検討に取り組んでいる。
主な実施事業	—
取組方針5	職員の育成
主な取組	「江東区人材育成基本方針」に基づく職員の育成及び職員の意識改革・政策形成能力向上のきっかけづくり
取組内容	◆計画的な研修の実施や職員の自主的な調査・研究の促進により、新たな行政課題に対応できる職員を育成している。また、職員に先進都市等の事例を直接見て、聞いて、体験する機会を与え、意識改革や政策形成能力の向上に努めている。
主な実施事業	職員研修事業、職員自主企画調査事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	効率的な区政運営の推進	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)		
		関係部長(課)	総務部長(総務課、職員課、経理課、営繕課)、地域振興部長(地域振興課)、区民部長(区民課、豊洲特別出張所)、都市整備部長(建築課、建築調整課、住宅課)、土木部長(管理課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課)		
住民に身近な基礎自治体として真に行うべき業務を明確にするため、外部評価への区民参画など客観性を担保した行政評価を活用し、施策及び事務事業の不断の見直しに取り組みます。その上で、社会情勢や区民ニーズに的確に対応した新規事業を実施していくとともに、新たな「行財政改革計画」に基づき業務委託や指定管理者制度、PPP・PFI的手法を積極的に活用し、財政負担の軽減と区民サービスの向上を図ります。さらに、「定員適正化計画」に基づき職員定数の適正化を図りつつ、機動的な組織体制を整備します。					
取組コストの状況					
種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算	
トータルコスト	6,132,441千円	6,358,297千円	6,613,796千円	7,477,107千円	
事業費	3,173,551千円	3,784,401千円	3,847,340千円	4,365,912千円	
人件費	2,958,890千円	2,573,896千円	2,766,456千円	3,111,195千円	
成果と課題					
◆「行政評価システム」による施策評価・事務事業評価の結果を踏まえ、「江東区長期計画」及び各事務事業の見直しを行うなど、可能な限り予算へ反映するよう努めた。					
◆外部評価委員会については、オンライン方式と対面方式を併用し開催するなど、コロナ禍においても、区、区民、評価委員による建設的な議論ができる体制づくりに取り組んだ。					
◆「江東区行財政改革計画」に基づき指定管理者制度を導入するとともに、保育所の調理や学校警備、学校・幼稚園用務、きつずクラブの業務委託を積極的に進め、財政負担の軽減と区民サービスの向上を図った。					

取組方針2	ICT利活用の推進	主管部長(課)	政策経営部長(情報システム課)	
		関係部長(課)		
労働力不足による職員数の減少など将来的に懸念される厳しい環境下においても持続可能な行政サービスが提供できるよう、「江東区情報化推進プラン」の下、情報システム部門の情報政策機能の強化を図りつつ、RPAやAIなどのICTを活用し定型業務の自動化や事務作業の効率化を進め、職員は企画立案業務など職員でなければできない業務に注力していきます。				
取組コストの状況				
種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
トータルコスト	4,918,008千円	4,093,637千円	4,499,133千円	6,340,593千円
事業費	4,748,070千円	3,945,690千円	4,292,519千円	6,092,683千円
人件費	169,938千円	147,947千円	206,614千円	247,910千円
成果と課題				
◆「江東区情報化推進プラン」の方針に基づき4年度については、ぴったりサービス等のオンライン手続メニューの拡充、RPA適用業務の追加、AI会議録システムや庁内チャットの導入などICTの業務への活用を行った。				
◆5年度以降についても業務改善や事務の効率化、区民サービスの向上の視点からICTの利活用の検討を行い、早期に実現可能で高い効果を見込める業務を対象とした具体的な取り組みを進めていく必要がある。				

取組方針3	窓口サービスの向上	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)	
		関係部長(課)	区民部長(区民課、豊洲特別出張所)	
区民サービスの基本である窓口サービスでの区民満足度向上を図るため、民間委託の一層の推進や窓口サービスの質の向上に全庁的に取り組みます。また、行政手続の簡略化・電子化等、行政サービスの一層の向上に努めていきます。				
取組コストの状況				
種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
トータルコスト	1,410,999千円	1,218,713千円	1,576,309千円	1,681,681千円
事業費	854,438千円	734,301千円	819,321千円	854,610千円
人件費	556,561千円	484,412千円	756,988千円	827,071千円
成果と課題				
◆証明書交付手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入するとともに、現金払いの際には、自動釣銭機によるセミセルフ方式を導入し、区民の利便性向上に努めた。				
◆マイナンバーカード所有者は、マイナポータルを活用してオンラインで申請することで、転出届にかかる来庁が不要となる転出入ワンストップサービスを開始した。				

取組方針4	公有財産の適切な管理と有効活用	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)	
		関係部長(課)	総務部長(経理課、営繕課)、福祉部長(長寿応援課)	
将来の人口動向や施設需要を見据え、「江東区公共施設等総合管理計画」等に基づき区有施設の維持管理・更新・長寿命化・統廃合などを総合的かつ計画的に行い、財政負担の軽減・平準化と施設の最適な配置を実現します。また、新たな行政需要に対応した施設整備を実現するため、区有地・区有施設の有効活用を図るとともに、民間活力の活用などあらゆる手法を検討しながら区民ニーズに合った施設整備を進めます。				
取組コストの状況				
種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
トータルコスト	158,193千円	59,147千円	115,911千円	468,706千円
事業費	123,206千円	28,687千円	77,801千円	438,088千円
人件費	34,987千円	30,460千円	38,110千円	30,618千円
成果と課題				
◆4年度は、社会環境の変化を踏まえつつ、公共施設等の現状・将来分析を実施した上で施設類型毎の利用状況と方向性を整理し、「江東区公共施設等総合管理計画」を改訂した。				
◆感染症対策と社会経済活動の両立を図る観点から、新型コロナウイルス感染症の影響により、3年度当初予算編成において「江東区長期計画」に掲げる「施設整備・改修計画」の一部先送り及び休止とした施設について、5年度当初予算編成において再計画化を実施した。				
◆人口の増加が進む一方、乳幼児の人口減少や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の社会情勢等にも注視しながら、引き続き必要な公共施設の整備や既存施設の改修を進める必要がある。				

取組方針5	職員の育成	主管部長(課)	総務部長(職員課)	
		関係部長(課)	政策経営部長(企画課、広報広聴課)	
「江東区人材育成基本方針」に基づく計画的な研修の実施や、職員による自主的な調査・研究の促進、職員の国や他の地方公共団体等への派遣により、広い視野と「意欲・スピード・思いやり」を持って新たな行政課題を解決できる職員を育成するとともに、公務員としての倫理意識の徹底を図ります。また、働き方改革については、フレックスタイムの導入やペーパーレス会議などの取り組みを進め、併せて長時間労働の是正を図り、職員が健康で能力を発揮できる組織づくりを進めます。				
取組コストの状況				
種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
トータルコスト	91,899千円	71,974千円	104,352千円	114,819千円
事業費	47,915千円	33,682千円	56,401千円	57,190千円
人件費	43,984千円	38,292千円	47,951千円	57,629千円
成果と課題				
◆「江東区人材育成基本方針」に基づき、職場におけるOJTや自己啓発の機会の提供など、職員の能力開発を推進するとともに、専門的な人材や多様な人材の確保・育成策について検討を進めていく。 ◆4年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、職員の自主企画調査・研究活動については限定的に実施した。				

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるものの、区の取り組みは概ね順調に推移している。 ◆マイナポータルを活用した新たな電子申請として4年度より、転出入ワンストップサービス、介護保険11手続き、保育2手続きを開始。申請手続の拡大に伴い、申請件数についても徐々に増加している。
今後の方向性	◆3年間実施した外部評価の総括及び計画策定に向け聴取する意見を踏まえ、「江東区長期計画(後期)」の策定を行う。 ◆5年3月に改訂した「江東区公共施設等総合管理計画」等に基づき、6年度末に予定する「江東区長期計画(後期)」の策定に向けて、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、利活用促進や最適配置等の実現を図っていく。 ◆新型コロナウイルス感染症の区民生活や区財政への影響を見極め、ICTの利活用等により業務改善・事務の効率化・区民サービスの向上に努める。 ◆マイナナンバーカードの普及に伴い、引き続き、マイナポータルサイトの利用促進とオンライン上で各種申請や手続きを行える環境整備を推進し、電子申請件数の増加を図っていく。 ◆「職員のしごと生活応援プラン」に基づく取り組みを着実に進めていく。

5 外部評価委員会による評価

(令和4年度外部評価実施済施策)

6 二次評価《区の最終評価》 ※4年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆目標達成に向けた現状・取組状況については順調に推移しており、施策の進捗状況は概ね順調であると言える。 ◆今後も取組目標の実現に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆「江東区長期計画(後期)」の策定に向け、外部評価及び区民意見を反映しながら施策及び事務事業の見直しを図るとともに、「江東区行財政改革計画」に基づき業務委託や指定管理者制度、PPP・PFI手法の積極的な活用に努める。 ◆効率的な行政運営及び質の高い行政サービス提供のため、引き続きRPAやAIなどICTの積極的な利活用を推進していく。 ◆マイナナンバーカードの普及促進に向けた取り組みを着実に進めるとともに、多様化・複雑化する区民ニーズを的確に捉え、窓口サービスのデジタル化などICTの活用を推進し、より丁寧で分かりやすい、区民の立場に立ったサービスの提供に努める。 ◆人口動態や原油価格・物価高騰等の社会環境の変化等を注視しながら、「江東区公共施設等総合管理計画」に基づき適切な公共施設の維持管理・更新に努める。 ◆研修のオンライン化・オンデマンド化や、リモートワーク活用の検討をさらに進めるなど、ICTを積極的に活用しながら、引き続き「江東区人材育成基本方針」及び「職員のしごと生活応援プラン」に基づく働き方改革を進める。